



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 三井住友建設株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 1821 URL <http://www.smcon.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)五十嵐 久也
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)橋 修一 TEL (03)5332-7212
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	221,853	△0.4	1,101	△58.5	697	△65.6	321	△81.0
18年9月中間期	222,811	3.0	2,656	△1.2	2,028	—	1,688	△99.1
19年3月期	529,950	—	11,592	—	10,151	—	7,013	—

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	2.45	0.58
18年9月中間期	20.94	3.07
19年3月期	60.98	12.72

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △55百万円 18年9月中間期 19百万円 19年3月期 △231百万円
 ※潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定方法については、3ページ「19年9月中間期の連結(個別)業績」指標算式をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	322,427	26,614	7.6	△32.98
18年9月中間期	306,608	21,724	6.5	△400.45
19年3月期	340,081	27,606	7.5	△189.00

(参考) 自己資本 19年9月中間期 24,520百万円 18年9月中間期 20,067百万円 19年3月期 25,470百万円
 ※1株当たり純資産については、中間期末(期末)純資産の部の合計額から中間期末(期末)発行済優先株式のうち普通株式を対価とする取得請求権未行使の株式に係る払込金額、当該連結会計期間に係る普通株式に帰属しない剰余金の配当額及び少数株主持分を控除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△28,014	△759	16,401	17,931
18年9月中間期	4,026	583	△9,182	30,727
19年3月期	11,026	△1,300	△14,826	30,194

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	0.00
20年3月期	—	—	未定
20年3月期(予想)	—	未定	

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する優先株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	488,000	△7.9	10,200	△12.0	7,500	△26.1	6,400	△8.7	24.18

(注) 現時点では優先株式に対する配当が確定していないため、「1株当たり予想当期純利益」の算定においては、当期純利益より普通株式に帰属しない剰余金の配当額の控除は考慮していません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 265,013,609株 18年9月中間期 83,195,429株 19年3月期 127,399,973株

- ② 期末自己株式数

19年9月中間期 365,748株 18年9月中間期 330,589株 19年3月期 348,034株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	189,560	△0.5	882	△62.1	614	△65.4	324	△79.5
18年9月中間期	190,432	1.0	2,331	1.3	1,776	—	1,582	△99.1
19年3月期	455,403	—	9,013	—	7,972	—	6,013	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	2.48
18年9月中間期	19.63
19年3月期	50.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	287,964	22,909	8.0	△39.07
18年9月中間期	272,426	19,373	7.1	△408.82
19年3月期	299,129	23,861	8.0	△201.66

(参考) 自己資本 19年9月中間期 22,909百万円 18年9月中間期 19,373百万円 19年3月期 23,861百万円

※1株当たり純資産については、中間期末（期末）純資産の部の合計額から中間期末（期末）発行済優先株式のうち普通株式を対価とする取得請求権未行使の株式に係る払込金額及び当該会計期間に係る普通株式に帰属しない剰余金の配当額を控除して算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	425,000	△6.7	8,500	△5.7	6,500	△18.5	6,100	1.4	23.05

(注) 現時点では優先株式に対する配当が確定していないため、「1株当たり予想当期純利益」の算定においては、当期純利益より普通株式に帰属しない剰余金の配当額の控除は考慮しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な不確定要因により変動する可能性があります。

(参考)

「19年9月中間期の連結(個別)業績」指標算式

○ 1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

○ 潜在株式調整後1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

(注) 当社が発行している全優先株式について、普通株式を対価とする取得請求権が行使されたと仮定した場合に発行される普通株式数(潜在株式数)を発行済普通株式の期中平均株式数に加えて、上記算式により計算しております。

○ 1株当たり純資産

$$\frac{\text{中間期末の普通株式に係る純資産額}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株式数}}$$

(注) 中間期末の普通株式に係る純資産額は、中間期末純資産の部の合計額から中間期末発行済優先株式のうち普通株式を対価とする取得請求権未行使の株式に係る払込金額、当会計期間に係る普通株式に帰属しない剰余金の配当額及び少数株主持分(連結のみ)を控除して算出してあります。

「20年3月期の連結(個別)業績予想」指標算式

○ 1株当たり当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{普通株式の期末発行済株式数(当中間期末)}}$$

「期中平均株式数及び期末発行済株式数」

(連結)

	期中平均株式数			期末発行済株式数		
	19年9月中間期	18年9月中間期	19年3月期	19年9月中間期	18年9月中間期	19年3月期
普通株式	130,804,294株	80,633,358株	97,039,636株	264,647,861株	82,864,840株	127,051,939株
第一回優先株式	2,000,000株	2,000,000株	2,000,000株	2,000,000株	2,000,000株	2,000,000株
第二回A種優先株式	4,500,000株	4,500,000株	4,500,000株	4,500,000株	4,500,000株	4,500,000株
第三回A種優先株式	—株	232,021株	116,328株	—株	—株	—株
第三回B種優先株式	5,889,563株	8,000,000株	7,326,913株	—株	8,000,000株	6,055,000株
第三回C種優先株式	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株
第三回D種優先株式	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株

(注) 発行済株式数の増減内容については、19ページ「注記事項(中間連結株主資本等変動計算書関係)」をご覧ください。

(個別)

	期中平均株式数			期末発行済株式数		
	19年9月中間期	18年9月中間期	19年3月期	19年9月中間期	18年9月中間期	19年3月期
普通株式	130,804,294株	80,641,784株	97,043,860株	264,647,861株	82,864,840株	127,051,939株
第一回優先株式	2,000,000株	2,000,000株	2,000,000株	2,000,000株	2,000,000株	2,000,000株
第二回A種優先株式	4,500,000株	4,500,000株	4,500,000株	4,500,000株	4,500,000株	4,500,000株
第三回A種優先株式	—株	232,021株	116,328株	—株	—株	—株
第三回B種優先株式	5,889,563株	8,000,000株	7,326,913株	—株	8,000,000株	6,055,000株
第三回C種優先株式	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株
第三回D種優先株式	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株	6,000,000株

なお、上記優先株式のうち、第三回B種優先株式につきましては、当中間期に6,055,000株について取得請求権が行使されております。今後普通株式を対価とする取得請求権の行使可能期間が到来する優先株式の一部または全部が権利行使された場合、既存の普通株主の権利が希薄化される可能性があります。また、権利行使と引換えに交付された普通株式が市場で売却された場合、その時点における需給関係によっては普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

「優先株式の配当の状況」

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭
第一回優先株式	—	4.21	4.21
第二回A種優先株式	—	6.71	6.71
第三回B種優先株式	—	58.55	58.55
第三回C種優先株式	—	58.55	58.55
第三回D種優先株式	—	58.55	58.55
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭
第一回優先株式	—	—	—
第二回A種優先株式	—	未定	未定
第三回C種優先株式	—	—	—
第三回D種優先株式	—	—	—

(注) 第三回B種優先株式につきましては、当中間期末までに全株式の取得請求権の行使がなされ、当社が自己株式として取得し、その全株式を消却しております。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の拡大が続き、雇用環境の改善、個人消費の持ち直しにより、景気は減速しながらも緩やかな回復基調を持続してきました。

建設業界におきましては、企業収益の改善が続いていることから、民間工事は、基調として増加傾向で推移しているものの、これまで好調を維持してきた住宅建設は、改正建築基準法施行の一時的な影響により、住宅着工戸数が前年度より大幅な減少となりました。また、首都圏を中心とした地価の上昇は、住宅販売価格の上昇を招き、結果的に住宅建設の好調さは減速しつつあります。加えて、官庁工事は公共投資の減少傾向が続き、低調に推移していることから、業界を取り巻く環境は引続き大変厳しい状況にあります。

このような環境の下で、当社は「施工プロセス」の確実な実行による品質及び安全の確保を第一に、良質な受注のための技術力・提案力の強化に努め、当期最終年度を迎えている「新・経営中期計画」の完遂に向けて全力で取り組みました。この結果、当中間期の連結業績は以下のとおりとなっております。

まず、売上高につきましては、2,219億円（前年同期比10億円減少）となりました。利益につきましては、経常利益は7億円（前年同期比13億円減少）となり、中間純利益は3億円となりました。

② 当期の見通し

当期の見通しといたしましては、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定化、原油価格の動向や中国経済の過熱など内外経済に影響を与える懸念材料はあるものの、高水準の企業収益を背景に国内民間需要に支えられた景気の回復が続くものと予想されます。しかし、企業の設備投資は一部において弱い動きが見られ、また、企業の好調さと裏腹に個人所得が伸び悩んでいることから、景気動向を慎重に見極める必要があります。

建設業界におきましては、公共投資の減少に伴い、民間工事では激しい受注競争が展開されており、加えて資材価格や労務費の高騰から工事採算性は悪化しつつあります。官庁工事においても、総合評価方式や一般競争入札方式が拡大していることから、今後も品質と価格の両面における競争は一段と激化していくものと思われま。

このような状況の下、当社グループは下期に向けて更なるコスト構造の見直し等を行い、「株主価値の増大」に向けて全力で取り組んで参ります。

通期の業績見通しは以下のとおりとなっております。

	(連結業績予想)	(個別業績予想)
受注高	—————	4,000 億円
売上高	4,880 億円	4,250 億円
営業利益	102	85
経常利益	75	65
当期純利益	64	61

③ 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成17年3月に「新・経営中期計画」（平成18年3月期～平成20年3月期）を策定し、計画目標の確実な達成に向け、役員・社員一丸となって全力で取り組んでおります。

本計画は、「安定した事業基盤の構築」「事業分野の絞込み」「コスト構造の徹底的な見直し」を実行し、安定的な収益が確保できる事業体質を確立するものとしておりますが、初年度（平成18年3月期）、二年度（平成19年3月期）と経常利益目標を超過達成しており、計画は順調に進捗しております。

現在、当社といたしましては、本計画の完遂に向け最終年度である平成20年3月期目標値の着実な達成を図るとともに、ブランド力を高め、新たな成長段階へ移行すべく新計画の策定を急いでおります。また、今後ともお客様に高品質の作品を提供するために、「施工プロセスこそが当社の商品」という意識を徹底し、全施工過程における設計・施工品質を徹底的に追求してまいります。同時に、営業及び技術提案力の強化、内部統制システムの整備による透明性の高い企業経営並びに人材の育成による経営資源の充実を図り、企業競争力の一層の強化と経営の更なる効率化を実現し、ステークホルダーの皆様のご期待に添えてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローにつきましては、建設部門の資金需要の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローは280億円の資金の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出の増加等により8億円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動における資金需要に対し主に短期借入金による調達を行った結果、164億円の資金の増加となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は179億円となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月中間期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率	6.5%	7.5%	7.6%
時価ベースの自己資本比率	10.2%	10.0%	15.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	13.0	—

※各指標の基準は以下のとおりとなっております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、中間期は記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて内部留保の確保を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針を採っております。

当期につきましては、通期の業績を見極めた上で各種優先株式、普通株式も含めて具体的な配当額を検討いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの将来の経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項の判断時点は平成20年3月期中間決算短信提出日現在であります。

①建設投資の動向

当社グループは「新・経営中期計画」に基づき、適正規模の下、安定的な収益の見込める事業体質の確立に努めております。しかしながら、公共投資、企業の設備投資、民間住宅投資等に大きく左右され、これら建設投資の動向により、受注額が増減し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②海外事業のリスク

当社グループでは、アジア地域を中心として海外におきましても建設工事を行っており、その国の政情の変化、経済情勢の変動、予期せぬ法規制の変更、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③市場金利の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合には、支払利息の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資産保有リスク

当社グループは事業推進に伴い、工事代債権、事業用不動産、貸付金等各種資産を保有しています。従って、取引先の信用不安発生、資産価値の著しい下落等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料等価格変動

建設物の着工から完成までは長期間に及ぶものが多く、工事施工期間中の原材料等価格変動による利益への影響が考えられます。特に最近では原油価格の再高騰や原材料の高騰が続いており、予想以上の原材料価格の上昇がありました場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等

当社グループは事業推進にあたりまして、建設業法、建築基準法、環境関連法規等、多数の法的規制を受けています。また、海外におきましても、各国における事業許可等をはじめとして国内同様に法的規制の適用を受けています。特に、建設工事を行うにあたりましては、各種法規制に基づく許認可等の取得が多岐にわたり、これらの法的規制が変更され、当社グループの営業活動に大きな制約が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦事故の発生

建設事業は、作業環境や作業方法の特性から危険を伴うことも多く、他の産業に比べ事故発生率が高くなっております。安全管理を徹底しておりますが、労働災害事故が発生した場合、建設業法の監督処分や、自治体等各発注機関の指名停止措置の対象となりますとともに、損害賠償等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧瑕疵の発生

建設物の施工にあたりましては、品質管理を徹底しておりますが、万一、当社が施工した建設物に大規模な瑕疵が存在した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨工事着手の遅延

建設工事の遂行にあたりましては、自然環境や、周辺の住環境等に影響を及ぼすことがあります。通常は、各自治体や、近隣住民の同意を得た上で工事に着手しておりますが、周辺環境に大きな影響を及ぼす場合、着工までの交渉が長期にわたることが考えられます。その場合、当初見込んでおりました着工時期が大幅に遅れる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟リスク

当社グループは事業推進にあたりまして、瑕疵担保責任、製造物責任、特許、独占禁止法等に関する訴訟を提起される可能性があり、訴訟の動向によりましては業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪優先株式の普通株式を対価とする取得請求権の行使

当中間連結会計期間末において、当社の発行済優先株式のうち、第一回2,000千株、第二回A種4,500千株、第三回C種6,000千株、第三回D種6,000千株の4種類につきましては、各定められた取得請求権の行使可能期間において、所定の行使価額によって、普通株式を対価とする取得請求権を行使することができることから、当中間連結会計期間末において各種優先株式には合計287,270千株の普通株式を対価とする取得請求権が存在しております。

今後、取得請求権の行使可能期間が到来する優先株式の一部、または全部が権利行使された場合、優先株式と引換えに普通株式が交付されることにより、既存の普通株主の権利が希薄化される可能性があります。また、権利行使と引換えに交付された普通株式が市場で売却された場合、その時点における需給関係によっては普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

なお、発行済優先株式のうち、第三回B種優先株式につきましては、当中間連結会計期間末までに全株式において取得請求権の行使がなされております。

(5) 当中間期の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木工事	国土交通省	第二京阪(大阪北道路)青山地区高架橋工事
	三井不動産株式会社	湘南国際村基盤整備事業
	愛媛県	一般県道岩城弓削線(生名橋)生名橋建設工事
建築工事	札幌高等裁判所	札幌高地裁庁舎増築等建築工事
	三井不動産レジデンシャル株式会社 小田急電鉄株式会社	(仮称)万福寺3街区計画新築工事
	ジェイアール東日本商業開発株式会社	蒲田駅ビル東館改装工事

(6) 当中間期の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木工事	首都高速道路公団 (現:首都高速道路株式会社)	床組構造改築工事1-81
	横浜市	資源循環局港南工場焼却設備撤去工事
	長崎県	一般県道鷹島肥前線橋梁整備工事(3P主塔本体工)
建築工事	東京都 中央区	中央区立子ども家庭支援センター(仮称)等複合施設建設工事(建築工事)
	三井不動産株式会社 長島観光開発株式会社	ジャズドリーム長島増築工事
	丸住製紙株式会社	大江工場 パルププラント設備工事

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社24社及び関連会社5社で構成され、土木・建築並びにこれらに関連する事業を主な内容として事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び部門別の概要は次のとおりです。

[建設部門]

当社、子会社の三井住建道路(株)、SMCリフォーム(株)、SMC商事(株)他が国内及び海外で、土木・建築工事の設計、施工並びにこれらに係る事業を行っております。

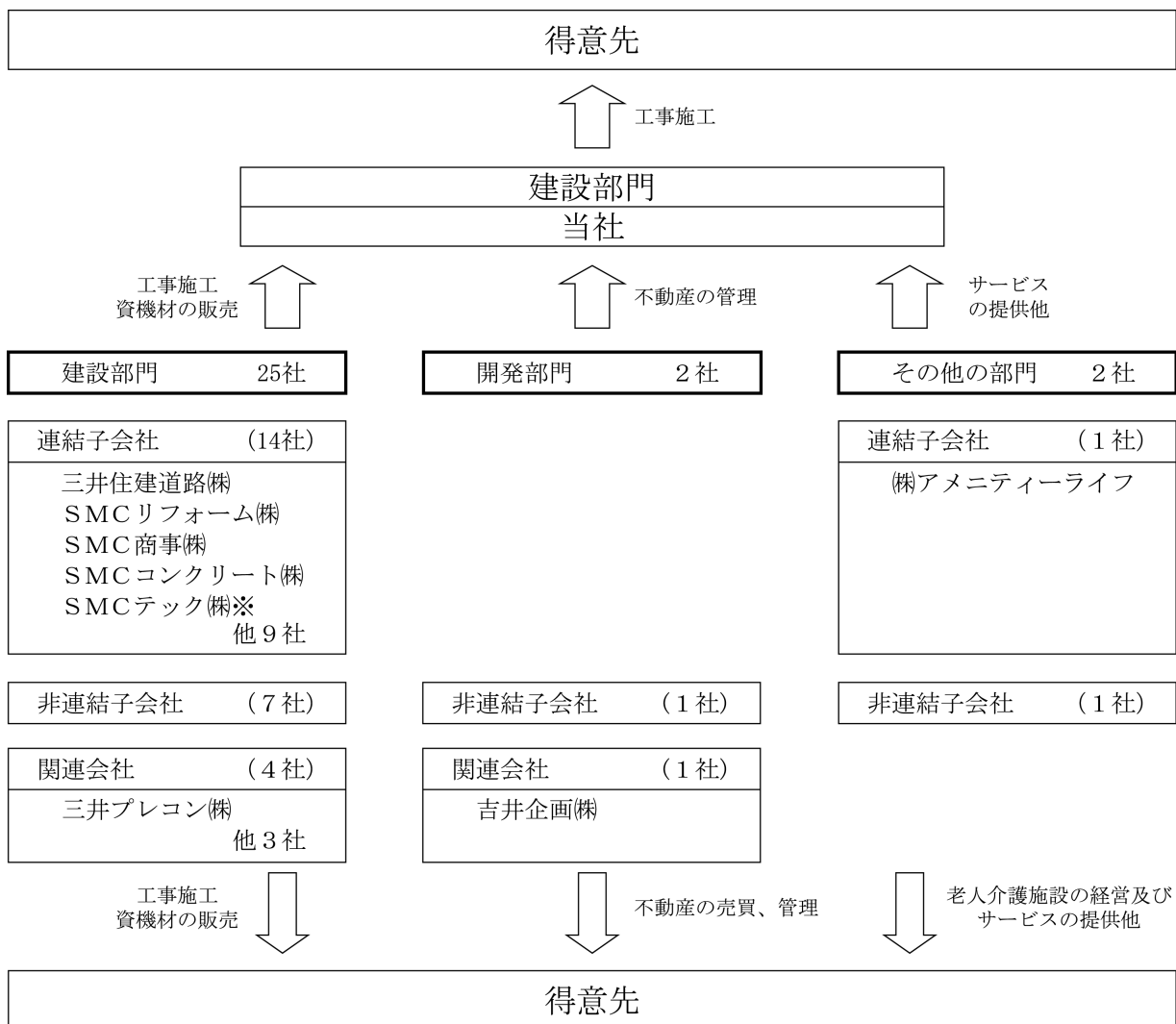
[開発部門]

関連会社の吉井企画(株)が不動産の売買及び管理に関する事業を行っております。

[その他の部門]

子会社の(株)アメニティーライフが老人介護施設の経営を行っております。

事業の概略は以下の図のとおりであります。(平成19年9月30日現在)



※当社の連結子会社のSMCテック(株)と三協技建(株)は、平成19年10月1日付にて合併しました。存続会社はSMCテック(株)です。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は下記のとおりです。本理念に沿って社会基盤の整備に努めてまいりますとともに、事業の安定的進展を図り、当社株主、顧客、取引先及び社員の信頼と負託に応えてまいります。

【経営理念】

- 顧客満足の追求
高い技術力と豊かな創造力の向上に努め、顧客そして社会のニーズと信頼に応えて、高品質な建設作品とサービスを提供します。
- 株主価値の増大
徹底した経営効率と安定した収益力により、事業の継続的発展を実現し、企業価値＝株主価値の増大に努めます。
- 社員活力の尊重
社員の個性と能力が遺憾なく発揮でき、働き甲斐のある、開かれた闊達な会社を創ります。
- 社会性の重視
公正な企業活動を行い、社会から信頼される健全な企業市民を目指します。
- 地球環境への貢献
人と地球に優しい建設企業の在り方を常に求め、生活環境と自然の調和を大切に考えます。

当社は、自らの事業活動を通じて全てのステークホルダーに安心・安全を提供することを「企業の社会的責任（CSR）」と認識し、その実現に向けた基本指針として本理念を策定しております。

事業展開に当たっては、役員・社員の行動規範として制定した「企業行動憲章」に基づき、法令等を遵守徹底するとともに、当社の得意分野である、プレストレスト・コンクリート、超高層住宅をはじめ、リニューアル、免制震、環境など、それぞれの分野における高品質、高技術を追求して、安定的な収益体質の確立と企業価値の一層の向上に努め、各ステークホルダーから信頼される誠実な企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、現在、平成17年3月に策定しました「新・経営中期計画」（平成18年3月期～平成20年3月期）の着実な達成に向け邁進中でございます。そのため、目標といたします経営指標は、本計画における主要計数としております。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

当中間期において当社は、公正取引委員会より防衛施設庁発注工事にかかる排除措置命令等を受けたことに関し、建設業法第28条第3項の規定に基づき、国土交通省から平成19年9月25日付で平成19年10月9日から平成19年10月23日までの15日間、土木工事業及び建築工事業に関する営業のうち、公共工事に係るもの又は民間工事であって補助金等の交付を受けているものについて営業停止処分を受けました。

関係各位には多大なご心配をお掛けいたしましたこと、衷心よりお詫び申し上げます。

当社といたしましては、かかる行政処分を厳粛に受け止めますと同時に、今後とも法令遵守の徹底に努めてまいります所存であります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		前期末比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	31,095		19,621		31,566		△11,945
受取手形・ 完成工事未収入金等	140,724		180,636		195,307		△14,670
販売用不動産	165		—		—		—
未成工事支出金等	48,812		41,902		31,127		10,774
立替金	15,669		—		—		—
その他	16,308		30,949		30,461		487
貸倒引当金	△6,321		△6,030		△6,123		92
流動資産合計	246,454	80.4	267,078	82.8	282,340	83.0	△15,261
II 固定資産							
有形固定資産							
土地	16,580		16,562		16,562		0
その他	35,331		32,918		34,106		△1,188
減価償却累計額	△27,562		△25,238		△26,210		971
有形固定資産合計	24,349		24,242		24,458		△216
無形固定資産	1,942		1,921		1,931		△9
投資その他の資産							
破産債権、 更生債権等	12,899		9,871		10,003		△131
長期営業外未収入金	47,638		38,720		45,004		△6,283
その他	37,218		33,630		34,555		△924
貸倒引当金	△64,025		△53,077		△58,292		5,215
投資その他の資産 合計	33,730		29,144		31,269		△2,125
固定資産合計	60,022	19.6	55,308	17.2	57,659	17.0	△2,351
III 繰延資産	131	0.0	40	0.0	81	0.0	△40
資産合計	306,608	100	322,427	100	340,081	100	△17,653

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		前期末比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・ 工事未払金等	174,675		184,227		213,570		△29,342
短期借入金	9,601		26,939		8,786		18,153
未成工事受入金	42,210		37,839		31,302		6,537
預り金	15,471		—		—		—
完成工事補償引当金	1,391		1,844		1,840		4
工事損失引当金	1,061		618		1,033		△415
その他	10,207		16,558		27,963		△11,405
流動負債合計	254,619	83.0	268,028	83.1	284,496	83.7	△16,468
II 固定負債							
長期借入金	8,569		5,063		5,779		△715
退職給付引当金	16,084		17,444		16,672		771
その他	5,610		5,276		5,526		△250
固定負債合計	30,264	9.9	27,784	8.6	27,978	8.2	△193
負債合計	284,884	92.9	295,813	91.7	312,475	91.9	△16,661
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金	16,859		16,859		16,859		—
資本剰余金	85		84		84		△0
利益剰余金	2,416		6,946		7,721		△774
自己株式	△231		△240		△236		△3
株主資本合計	19,129	6.2	23,649	7.3	24,428	7.2	△779
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金	1,199		1,084		1,273		△188
土地再評価差額金	61		81		81		—
為替換算調整勘定	△323		△295		△313		17
評価・換算差額等合計	937	0.3	871	0.3	1,042	0.3	△170
III 少数株主持分	1,656	0.6	2,093	0.7	2,135	0.6	△41
純資産合計	21,724	7.1	26,614	8.3	27,606	8.1	△991
負債純資産合計	306,608	100	322,427	100	340,081	100	△17,653

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	222,811	100	221,853	100	△957	529,950	100
II 売上原価	209,559	94.0	210,325	94.8	766	496,898	93.8
売上総利益	13,252	6.0	11,528	5.2	△1,724	33,052	6.2
III 販売費及び一般管理費	10,596	4.8	10,427	4.7	△169	21,459	4.0
営業利益	2,656	1.2	1,101	0.5	△1,554	11,592	2.2
IV 営業外収益							
受取利息	69		121		51	149	
受取配当金	92		134		42	173	
保険配当金等	57		88		30	262	
為替差益	—		109		109	109	
負ののれん償却額	36		0		△36	52	
持分法による投資利益	19		—		△19	—	
その他	40		38		△1	104	
営業外収益合計	315	0.1	492	0.2	176	851	0.1
V 営業外費用							
支払利息	360		389		28	919	
持分法による投資損失	—		55		55	231	
その他	582		450		△131	1,141	
営業外費用合計	943	0.4	895	0.4	△47	2,292	0.4
経常利益	2,028	0.9	697	0.3	△1,331	10,151	1.9
VI 特別利益							
前期損益修正益	223		68		△154	1,684	
固定資産売却益	14		56		42	—	
その他	53		21		△32	112	
特別利益合計	291	0.1	147	0.1	△143	1,796	0.3
VII 特別損失							
固定資産処分損	79		57		△22	198	
課徴金等	—		258		258	—	
ゴルフ会員権評価損	87		—		△87	—	
和解費用	255		—		△255	1,245	
その他	76		89		13	2,210	
特別損失合計	499	0.2	404	0.2	△94	3,655	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益	1,821	0.8	440	0.2	△1,380	8,293	1.6
法人税、住民税及び事業税	266	0.1	173	0.1	△92	800	0.2
法人税等調整額	—	—	—	—	—	37	0.0
少数株主利益・損失(△)	△133	△0.1	△54	△0.0	78	442	0.1
中間(当期)純利益	1,688	0.8	321	0.1	△1,367	7,013	1.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	36,657	30,100	△49,099	△246	17,411	1,132	61	△291	901	1,775	20,089
中間連結会計期間中の変動額											
資本減少(注)	△19,798		19,798		—						—
資本準備金取崩(注)		△30,000	30,000		—						—
中間純利益			1,688		1,688						1,688
連結子会社合併に伴う増加			29		29						29
自己株式の取得				△7	△7						△7
自己株式の処分		△15		22	7						7
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						67		△31	35	△119	△83
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△19,798	△30,015	51,516	14	1,718	67	—	△31	35	△119	1,634
平成18年9月30日残高 (百万円)	16,859	85	2,416	△231	19,129	1,199	61	△323	937	1,656	21,724

(注)平成18年6月の定時株主総会において決議された資本減少による欠損てん補及び損失処理項目の資本準備金取崩です。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	16,859	84	7,721	△236	24,428	1,273	81	△313	1,042	2,135	27,606
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△1,095		△1,095						△1,095
中間純利益			321		321						321
自己株式の取得				△4	△4						△4
自己株式の処分		△0		0	0						0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△188		17	△170	△41	△212
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	△0	△774	△3	△779	△188	—	17	△170	△41	△991
平成19年9月30日残高 (百万円)	16,859	84	6,946	△240	23,649	1,084	81	△295	871	2,093	26,614

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換 算調整勘 定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	36,657	30,100	△49,099	△246	17,411	1,132	61	△291	901	1,775	20,089
連結会計年度中の変動額											
資本減少(注)	△19,798		19,798		—						—
資本準備金取崩(注)		△30,000	30,000		—						—
当期純利益			7,013		7,013						7,013
連結子会社合併に伴う増加			29		29						29
自己株式の取得				△13	△13						△13
自己株式の処分		△15		22	7						7
土地再評価差額金取崩			△20		△20						△20
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						141	20	△21	140	359	499
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△19,798	△30,015	56,821	9	7,017	141	20	△21	140	359	7,516
平成19年3月31日残高 (百万円)	16,859	84	7,721	△236	24,428	1,273	81	△313	1,042	2,135	27,606

(注)平成18年6月の定時株主総会において決議された資本減少による欠損てん補及び損失処理項目の資本準備金取崩です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,821	440	8,293
減価償却費	551	631	1,142
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△29	42	△228
退職給付引当金の増加額	420	770	1,008
完成工事補償引当金の増加額	65	3	513
工事損失引当金の増加・減少(△)額	286	△415	258
固定資産処分損・益(△)	86	△11	191
有価証券等評価損	112	—	—
のれん償却額	26	△0	32
受取利息及び配当金	△161	△255	△323
支払利息	360	389	919
為替差損	15	40	131
持分法による投資損失・利益(△)	△19	55	231
売上債権の減少・増加(△)額	53,709	14,535	△714
未成工事支出金等の減少・増加(△)額	△8,181	△10,601	9,450
販売用不動産の減少・増加(△)額	△3	—	160
その他資産の減少額	6,592	1,872	10,435
仕入債務の減少額	△44,158	△29,626	△5,482
未成工事受入金の増加・減少(△)額	3,413	6,540	△7,555
その他負債の減少額	△10,324	△11,428	△7,008
その他	95	△130	945
小計	4,678	△27,146	12,401
利息及び配当金の受取額	164	247	212
利息の支払額	△348	△529	△849
法人税等の支払額	△467	△584	△737
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,026	△28,014	11,026
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少・増加(△)額	642	△168	△319
有形固定資産の取得による支出	△306	△323	△910
有形固定資産の売却による収入	73	95	95
投資有価証券の取得による支出	△9	△41	△24
投資有価証券の売却による収入	93	9	322
子会社株式の取得による支出	△44	△16	△69
貸付による支出	△980	△115	△1,750
貸付金の回収による収入	1,144	149	1,493
投資不動産の取得による支出	—	△330	—
その他	△29	△17	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	583	△759	△1,300
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少(△)額	△9,318	18,149	△12,125
長期借入れによる収入	—	22	196
長期借入金の返済による支出	△47	△733	△3,015
従業員預り金の純増加額	53	62	119
自己株式の純減少・増加(△)額	6	△4	0
配当金の支払額	—	△1,095	—
少数株主への配当金の支払額	—	—	△2
貸株預り保証金の純増加額	123	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,182	16,401	△14,826
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	109	△20
V 現金及び現金同等物の期中減少額	△4,588	△12,262	△5,121
VI 現金及び現金同等物の期首残高	35,295	30,194	35,295
VII 連結子会社合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	20	—	20
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	30,727	17,931	30,194

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産・投資不動産 当社及び国内連結子会社については主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定率法または定額法によっています。	有形固定資産 当社及び国内連結子会社については主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定率法または定額法によっています。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これによる損益に与える影響は軽微です。	有形固定資産・投資不動産 当社及び国内連結子会社については主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定率法または定額法によっています。
2 その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 連結納税制度の適用	—————	当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しています。	—————

なお、上記以外は、最近の半期報告書(平成18年12月12日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(表示方法の変更)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 中間連結貸借対照表関係

- (1) 「販売用不動産」については区分掲記していましたが、金額的重要性がなくなったため、「未成工事支出金等」に含めて表示することとしました。
なお、当中間連結会計期間末の当該金額は139百万円です。
- (2) 「立替金」については区分掲記していましたが、資産の総額の100分の5を超えないため、流動資産「その他」に含めて表示することとしました。
なお、当中間連結会計期間末の当該金額は13,230百万円です。
- (3) 「預り金」については区分掲記していましたが、負債純資産の総額の100分の5を超えないため、流動負債「その他」に含めて表示することとしました。
なお、当中間連結会計期間末の当該金額は7,962百万円です。
- (4) 従来、貸株に供している投資有価証券の担保として受け入れた金額については流動負債「その他」に含めて表示していましたが、担保として受け入れた金額2,074百万円については、「短期借入金」に含めて表示しています。
なお、前中間連結会計期間末の当該金額は2,095百万円です。

2. 中間連結損益計算書関係

- (1) 「ゴルフ会員権評価損」については区分掲記していましたが、特別損失の100分の10を超えないため、特別損失「その他」に含めて表示することとしました。
なお、当中間連結会計期間の当該金額は11百万円です。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 担保に供している資産 31,981百万円	1 担保に供している資産 26,955百万円	1 担保に供している資産 28,272百万円
2 保証債務等の額 6,694百万円	2 保証債務等の額 5,383百万円	2 保証債務等の額 5,941百万円
3 _____	3 受取手形割引高 759百万円	3 受取手形割引高 59百万円
4 受取手形裏書譲渡高 5,718百万円	4 受取手形裏書譲渡高 670百万円	4 受取手形裏書譲渡高 3,041百万円
5 _____	5 _____	5 売上債権譲渡高 342百万円
6 期末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、銀行休業日ですが、期末日満期手形については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。期末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 327百万円 流動資産「その他」 5 支払手形 433	6 期末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、銀行休業日ですが、期末日満期手形については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。期末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 211百万円 支払手形 479	6 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、銀行休業日ですが、期末日満期手形については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。期末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 509百万円 支払手形 620
7 土地再評価差額金 連結子会社であります三井住建道路(株)が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。	7 土地再評価差額金 同左	7 土地再評価差額金 同左 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と土地再評価法に基づく再評価後の帳簿価額との差額 510百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 完成工事高のうち工事進行基準によるもの 144,222百万円	1 完成工事高のうち工事進行基準によるもの 157,877百万円	1 完成工事高のうち工事進行基準によるもの 322,570百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 4,525百万円 退職給付費用 704 地代家賃 1,146	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 4,620百万円 退職給付費用 701 地代家賃 1,076	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当 9,182百万円 退職給付費用 1,448 地代家賃 2,299
3 前期損益修正益 償却済債権取立益 137百万円 貸倒引当金戻入額 73 その他 11	3 前期損益修正益 貸倒引当金戻入額 61百万円 その他 6	3 前期損益修正益 貸倒引当金戻入額 1,510百万円 その他 174
4 _____	4 課徴金等 公正取引委員会より課徴金納付命令(事前通知含む)を受けた事案に対する課徴金の他、請負契約上想定される違約金を含めて表示しています。	4 _____
5 _____	5 _____	5 和解費用 訴訟和解金の他、訴訟外において今後和解が想定される事案に対する解決金を含めて表示しています。
6 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	6 同左	6 _____
7 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。	7 同左	7 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)	摘要
普通株式	79,512,814	3,682,615	—	83,195,429	(注) 1
第一回優先株式	2,000,000	—	—	2,000,000	
第二回A種優先株式	4,500,000	—	—	4,500,000	
第三回A種優先株式	394,644	—	—	394,644	
第三回B種優先株式	8,000,000	—	—	8,000,000	
第三回C種優先株式	6,000,000	—	—	6,000,000	
第三回D種優先株式	6,000,000	—	—	6,000,000	
合計	106,407,458	3,682,615	—	110,090,073	

(注) 1 普通株式の増加は、第三回A種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)	摘要
普通株式	333,058	18,060	20,529	330,589	(注) 1、2
優先株式	—	394,644	—	394,644	(注) 3
合計	333,058	412,704	20,529	725,233	

(注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少2,801株、連結子会社保有の当社株式処分による減少17,728株です。

3 優先株式の増加は、第三回A種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)	摘要
普通株式	127,399,973	137,613,636	—	265,013,609	(注)1
第一回優先株式	2,000,000	—	—	2,000,000	(注)3
第二回A種優先株式	4,500,000	—	—	4,500,000	(注)3
第三回B種優先株式	6,055,000	—	6,055,000	—	(注)2
第三回C種優先株式	6,000,000	—	—	6,000,000	(注)3
第三回D種優先株式	6,000,000	—	—	6,000,000	(注)3
合計	151,954,973	137,613,636	6,055,000	283,513,609	

- (注) 1 普通株式の増加は、第三回B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
 2 優先株式の減少は、上記取得請求権行使により自己株式となった第三回B種優先株式の消却によるものです。
 3 上記優先株式の取得請求期間は、第一回は平成19年10月1日から平成34年8月25日まで、第二回A種は平成21年4月1日から平成31年8月26日まで、第三回C種は平成19年10月1日から平成29年9月30日まで、第三回D種は平成20年10月1日から平成30年9月30日までです。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)	摘要
普通株式	348,034	19,218	1,504	365,748	(注)1、2
第三回B種優先株式	—	6,055,000	6,055,000	—	(注)3、4
合計	348,034	6,074,218	6,056,504	365,748	

- (注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。
 2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。
 3 優先株式の増加は、第三回B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。
 4 優先株式の減少は、第三回B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	第一回優先株式	8	4.21	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第二回A種優先株式	30	6.71		
	第三回B種優先株式	354	58.55		
	第三回C種優先株式	351	58.55		
	第三回D種優先株式	351	58.55		
合計	—	1,095	—	—	—

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	79,512,814	47,887,159	—	127,399,973	(注)1
第一回優先株式	2,000,000	—	—	2,000,000	
第二回A種優先株式	4,500,000	—	—	4,500,000	
第三回A種優先株式	394,644	—	394,644	—	(注)2
第三回B種優先株式	8,000,000	—	1,945,000	6,055,000	(注)2
第三回C種優先株式	6,000,000	—	—	6,000,000	
第三回D種優先株式	6,000,000	—	—	6,000,000	
合計	106,407,458	47,887,159	2,339,644	151,954,973	

(注)1 普通株式の増加は、第三回A種及び第三回B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

2 優先株式の減少は、上記取得請求権行使により自己株式となった第三回A種及び第三回B種優先株式の消却によるものです。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
普通株式	333,058	36,600	21,624	348,034	(注)1、2
第三回A種優先株式	—	394,644	394,644	—	(注)3、4
第三回B種優先株式	—	1,945,000	1,945,000	—	(注)3、4
合計	333,058	2,376,244	2,361,268	348,034	

(注)1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少3,896株、連結子会社保有の当社株式処分による減少17,728株です。

3 優先株式の増加は、第三回A種及び第三回B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使によるものです。

4 優先株式の減少は、第三回A種及び第三回B種優先株式の普通株式を対価とする取得請求権行使により増加した自己株式を消却したことによるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の 原資	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	第一回優先株式	8	4.21	利益 剰余金	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	第二回A種優先株式	30	6.71			
	第三回B種優先株式	354	58.55			
	第三回C種優先株式	351	58.55			
	第三回D種優先株式	351	58.55			
合計	—	1,095	—	—	—	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 31,095百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 368	現金預金勘定 19,621百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 1,689	現金預金勘定 31,566百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 1,372
現金及び現金同等物 30,727	現金及び現金同等物 17,931	現金及び現金同等物 30,194

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意10)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しました。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 400.45$ 円	1株当たり純資産額 $\Delta 32.98$ 円	1株当たり純資産額 $\Delta 189.00$ 円
1株当たり中間純利益 20.94円	1株当たり中間純利益 2.45円	1株当たり当期純利益 60.98円
潜在株式調整後	潜在株式調整後	潜在株式調整後
1株当たり中間純利益 3.07円	1株当たり中間純利益 0.58円	1株当たり当期純利益 12.72円

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	1,688	321	7,013
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	1,095
(うち優先配当額) (百万円)	—	—	(1,095)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,688	321	5,917
普通株式の期中平均株式数 (千株)	80,633	130,804	97,039
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	1,095
普通株式増加数 (千株)	470,158	421,124	454,327
(うち優先株式) (千株)	(470,158)	(421,124)	(454,327)
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	21,724	26,614	27,606
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	54,906	35,343	51,618
(うち優先株式の払込金額) (百万円)	(53,250)	(33,250)	(48,387)
(うち優先配当額) (百万円)	—	—	(1,095)
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,656)	(2,093)	(2,135)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	$\Delta 33,182$	$\Delta 8,729$	$\Delta 24,012$
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	82,864	264,647	127,051

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		前期末比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	21,016		10,966		22,753		△11,787
受取手形	3,579		4,200		3,391		809
完成工事未収入金	127,556		165,874		174,330		△8,455
未成工事支出金	44,676		37,559		26,911		10,647
立替金	17,718		15,094		16,773		△1,679
その他	22,399		23,219		21,852		1,366
貸倒引当金	△7,011		△6,787		△6,981		193
流動資産合計	229,935	84.4	250,125	86.9	259,032	86.6	△8,906
II 固定資産							
有形固定資産	8,171		8,029		8,137		△107
無形固定資産	1,377		1,360		1,361		△1
投資その他の資産							
投資有価証券	13,428		13,266		13,539		△272
破産債権、 更生債権等	12,515		9,616		9,627		△11
長期営業外未収入金	47,903		39,248		45,272		△6,024
その他	23,548		20,400		21,262		△861
貸倒引当金	△64,576		△54,124		△59,184		5,060
投資その他の資産 合計	32,820		28,407		30,517		△2,109
固定資産合計	42,368	15.6	37,797	13.1	40,016	13.4	△2,218
III 繰延資産	121	0.0	40	0.0	81	0.0	△40
資産合計	272,426	100	287,964	100	299,129	100	△11,165

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		前期末比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	59,584		64,197		71,597		△7,399
工事未払金	100,749		105,732		121,251		△15,519
短期借入金	3,088		24,077		5,139		18,937
未払法人税等	238		224		363		△139
未成工事受入金	40,341		33,703		29,008		4,694
預り金	14,780		—		13,095		△13,095
完成工事補償引当金	1,340		1,798		1,798		—
工事損失引当金	1,015		561		942		△381
その他	8,804		14,284		11,509		2,775
流動負債合計	229,944	84.4	244,579	84.9	254,707	85.1	△10,128
II 固定負債							
長期借入金	8,105		4,468		5,162		△693
退職給付引当金	14,777		15,988		15,266		721
その他	224		18		132		△113
固定負債合計	23,108	8.5	20,475	7.1	20,561	6.9	△85
負債合計	253,052	92.9	265,054	92.0	275,268	92.0	△10,213
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金	16,859		16,859		16,859		—
利益剰余金							
利益準備金	—		109		—		109
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	1,581		5,130		6,012		△881
利益剰余金合計	1,581		5,240		6,012		△772
自己株式	△231		△240		△236		△3
株主資本合計	18,209	6.7	21,859	7.6	22,635	7.6	△776
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金	1,163		1,050		1,226		△175
評価・換算差額等合計	1,163	0.4	1,050	0.4	1,226	0.4	△175
純資産合計	19,373	7.1	22,909	8.0	23,861	8.0	△951
負債純資産合計	272,426	100	287,964	100	299,129	100	△11,165

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高	190,432	100	189,560	100	△871	455,403	100
II 売上原価							
完成工事原価	179,720	94.4	180,465	95.2	744	429,479	94.3
売上総利益							
完成工事総利益	10,712	5.6	9,095	4.8	△1,616	25,924	5.7
III 販売費及び一般管理費	8,380	4.4	8,213	4.3	△167	16,911	3.7
営業利益	2,331	1.2	882	0.5	△1,448	9,013	2.0
IV 営業外収益	304	0.2	445	0.2	140	811	0.2
V 営業外費用	859	0.5	713	0.4	△146	1,852	0.4
経常利益	1,776	0.9	614	0.3	△1,162	7,972	1.8
VI 特別利益	200	0.1	109	0.1	△90	1,387	0.3
VII 特別損失	284	0.1	336	0.2	51	3,126	0.7
税引前中間 (当期)純利益	1,692	0.9	388	0.2	△1,304	6,233	1.4
法人税、住民税 及び事業税	110	0.1	64	0.0	△45	220	0.1
中間(当期)純利益	1,582	0.8	324	0.2	△1,258	6,013	1.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年3月31日残高 (百万円)	36,657	30,000	30,000	△49,798	△49,798	△225	16,633	1,078	1,078	17,711
中間会計期間中の変動額										
資本減少(注)	△19,798			19,798	19,798		—			—
資本準備金取崩(注)		△30,000	△30,000	30,000	30,000		—			—
中間純利益				1,582	1,582		1,582			1,582
自己株式の取得						△7	△7			△7
自己株式の処分				△1	△1	1	0			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								85	85	85
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△19,798	△30,000	△30,000	51,380	51,380	△5	1,576	85	85	1,661
平成18年9月30日残高 (百万円)	16,859	—	—	1,581	1,581	△231	18,209	1,163	1,163	19,373

(注)平成18年6月の定時株主総会において決議された資本減少による欠損てん補及び損失処理項目の資本準備金取崩です。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
平成19年3月31日残高 (百万円)	16,859	—	6,012	6,012	△236	22,635	1,226	23,861
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△1,095	△1,095		△1,095		△1,095
剰余金の配当に伴う利益準備 金の積立		109	△109	—		—		—
中間純利益			324	324		324		324
自己株式の取得					△4	△4		△4
自己株式の処分			△0	△0	0	0		0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							△175	△175
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	109	△881	△772	△3	△776	△175	△951
平成19年9月30日残高 (百万円)	16,859	109	5,130	5,240	△240	21,859	1,050	22,909

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	36,657	30,000	△49,798	△225	16,633	1,078	17,711
事業年度中の変動額							
資本減少(注)	△19,798		19,798		—		—
資本準備金取崩(注)		△30,000	30,000		—		—
当期純利益			6,013		6,013		6,013
自己株式の取得				△13	△13		△13
自己株式の処分			△1	2	1		1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						147	147
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△19,798	△30,000	55,810	△10	6,002	147	6,149
平成19年3月31日残高 (百万円)	16,859	—	6,012	△236	22,635	1,226	23,861

(注)平成18年6月の定時株主総会において決議された資本減少による欠損てん補及び損失処理項目の資本準備金取崩です。

6 個別受注高の状況

		前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間会計期間		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土木 工事	官公庁	32,377		23,877		△8,499	△26.3	80,651	
	民間	9,694		22,418		12,723	131.2	29,880	
	合計	42,071	22.8	46,295	26.0	4,224	10.0	110,532	26.2
建築 工事	官公庁	7,233		2,993		△4,239	△58.6	16,497	
	民間	135,533		128,908		△6,624	△4.9	294,994	
	合計	142,766	77.2	131,902	74.0	△10,863	△7.6	311,491	73.8
合計	官公庁	39,610	[21.4]	26,871	[15.1]	△12,739	[△32.2]	97,149	[23.0]
	民間	145,227	[78.6]	151,327	[84.9]	6,099	[4.2]	324,874	[77.0]
	(内グループ)	(45,222)	(24.5)	(54,711)	(30.7)	(9,489)	(21.0)	(113,518)	(26.9)
	合計	184,838	100	178,198	100	△6,639	△3.6	422,023	100

7 個別売上高の状況

		前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間会計期間		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土木 工事	官公庁	34,033		31,943		△2,090	△6.1	87,488	
	民間	19,631		12,970		△6,660	△33.9	47,105	
	合計	53,665	28.2	44,914	23.7	△8,751	△16.3	134,593	29.6
建築 工事	官公庁	7,352		8,546		1,193	16.2	16,350	
	民間	129,414		136,099		6,685	5.2	304,459	
	合計	136,767	71.8	144,646	76.3	7,879	5.8	320,810	70.4
合計	官公庁	41,386	[21.7]	40,490	[21.4]	△896	[△2.2]	103,838	[22.8]
	民間	149,045	[78.3]	149,070	[78.6]	24	[0.0]	351,564	[77.2]
	(内グループ)	(70,351)	(36.9)	(68,622)	(36.2)	(△1,729)	(△2.5)	(157,243)	(34.5)
	合計	190,432	100	189,560	100	△871	△0.5	455,403	100

8 個別繰越高の状況

		前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間会計期間		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土木 工事	官公庁	113,676		100,430		△13,245	△11.7	108,496	
	民間	36,543		38,703		2,159	5.9	29,255	
	合計	150,219	32.5	139,134	32.9	△11,085	△7.4	137,752	31.7
建築 工事	官公庁	28,120		22,832		△5,287	△18.8	28,386	
	民間	283,961		261,186		△22,774	△8.0	268,377	
	合計	312,081	67.5	284,019	67.1	△28,062	△9.0	296,763	68.3
合計	官公庁	141,796	[30.7]	123,263	[29.1]	△18,532	[△13.1]	136,883	[31.5]
	民間	320,505	[69.3]	299,890	[70.9]	△20,615	[△6.4]	297,633	[68.5]
	(内グループ)	(145,792)	(31.5)	(113,286)	(26.8)	(△32,506)	(△22.3)	(127,196)	(29.3)
	合計	462,301	100	423,153	100	△39,147	△8.5	434,516	100